

正副議長記者会見について

1 定例会について

- 今期定例会は、当初令和3年12月21日までの会期としていたが、令和4年1月13日まで会期を延長したため、令和3年11月29日から令和4年1月13日までの46日間の会期となり、本日閉会した。

【堺市立日高少年自然の家条例を廃止する条例】

- 令和3年12月21日の本会議において、同議案を閉会中の継続審査とすることが否決されたことから、議案が付託されている健康福祉委員会において令和4年1月12日までに審査を終えるよう期限を付すことが決定されたもの。
- 令和4年1月11日の健康福祉委員会においては、本議案の審議にあたり、堺市立日高少年自然の家の指定管理者である公益財団法人 大阪YMCA 統括本部次長 箕浦史郎氏を参考人として招致し、質疑が行われた。その後、当局への質疑や委員間討議も行われ、議論が重ねられた。
- 健康福祉委員会委員からは「財政状況を理由とするには、最も重要な財政的根拠が乏しい。堺市における教育の歴史が深く刻まれた市民の貴重な財産を調査及び取り組み不十分な状態で廃止してはならない。」、また、「日高少年自然の家は多くの堺市民が関わってきた思い入れのある施設であり有意義であった施策であることは言を俟たない。これからも宿泊型野外研修施策を維持してほしいと望んでいる多くの市民や子どもたちがいる。そのような施設や施策を廃するにあたっては、丁寧な議論や調査が必要である。」などの意見が出され、健康福祉委員会では否決された。
- 本議案は、令和4年1月13日の本会議で採決が行われ、可決された。

2 議会報告会の開催方式について

- 本市議会では、市民の皆様は議会への関心を高めていただくとともに、市民の皆様からのご意見を直接お伺いし、これからの議会活動に反映させることを目的に、毎年、議会報告会を開催しており、今年度は令和4年1月30日（日曜日）午後1時から開催する。
- 例年、直接会場にお越しいただき参加していただいていたが、今回、初めての試みとして、オンラインによる参加も可能としている。
- 現在、参加者を募集しているが（※申し込みの締め切りは令和4年1月17日（月）までで終了している）、新型コロナウイルス感染症の感染が急拡大しているため、感染拡大を防止する観点から、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置が本市に適用された場合には、会場参加については中止し、オンラインでの参加に限定することも予定している。
- 今後の感染状況等によって、議会報告会の開催自体が困難であれば、開催を中止する場合もある。

3 記者からの質問に答えて

Q 本日の本会議の様子をインターネット中継で見たが、自民党・市民クラブは堺市立日高少年自然の家条例を廃止する条例の議案に対しての賛否はどうだったのか。

A (議長)

議案には反対の立場であった。

Q 前回(令和3年12月21日)の正副議長記者会見の場で、私が財政状況や将来の人口ピラミッドなどを踏まえれば、否決ばかりでもどうなのかと質問した際、議長からはきちんと議論した上で考えるべきときは考えるとお答えをいただいたと記憶している。

本日の本会議での議論や委員会報告などを聞いていても、堺市内にある施設ではなく、堺市外にあって堺市民以外の利用者が多数を占めており、個人的には多くの堺市民が利用しない施設は廃止してもいいのではと感じるが、自民党としてそのような立場に立たなかったのはどういう理由からなのか。

A (議長)

最初から反対というわけではなく、施設(運営)自体が赤字であるが青少年の健全育成の観点を持つ施設であること、あまりにも突然、本議案が出されたこと、令和4年1月11日の健康福祉委員会の中では指定管理者の担当の方をお呼びして意見を聴いたが、現地を見に行くなど調査が十分に行われていないこと、指定管理期間の途中であること、ここ数年間に耐震補強など様々な設備に対して何億も(費用を)かけていること、さらに、施設廃止に際して解体費用は3億円、公園への回復に7億円、総額約10億円の費用がかかること、これらについて、どう対応するのかきっちり議論を重ねていき、計画を立て方向性を立てていくべきという考えであった。

Q 議長にお尋ねする。今回の日高少年自然の家の廃止の件やおでかけ応援制度の見直しの件のように、理事者からは財政危機脱却プランの名のもとに様々な削減案等が出されたが、委員会等での理事者側からの説明や提案について、感じているところがあれば教えていただきたい。

A (議長)

おでかけ応援制度ではただ単に廃止ではなく、様々な方法があったと思う。「もう少し丁寧に(早い段階で)議会へ対象年齢を示すなど議論を行えていない、議会軽視ではないか」との意見が我が会派だけではなく、他会派からも上がっていた。

Q 令和4年度の当初予算案が次の議会に提案されると思うが、今後、理事者の方に少し注文付けるとしたらどういったところがあるか。

A (議長)

行政と市民の代表である議会の両輪で市政が運営されている。もう少し早い段階で丁寧な説明をしていただき、しっかり議論ができるようにしていただきたいと思う。

Q 財政危機脱却プランは削減の話ばかりだが、一方で税収増の観点でおそらく次の議会に、堺産業戦略(案)が出されると思う。現在パブリックコメント制度で意見を募集されている最中(※意見募集の期間は令和3年12月17日～令和4年1月17日)で、議会にも説明があったと思うが、議長、副議長はどのように受け止めているのか。

特に、堺市の経済成長に繋がるのか、議長、副議長はどのように判断しているのか。

A（副議長）

先の8月定例会で、大阪維新の会堺市議会議員団の議員が質疑をしていたが、「堺産業戦略(案)自体が総花的でもあるので、より戦略的に具体的な案を出していただきたい。コロナ禍の状況で企業環境の予期せぬ様々な変化がある中、堺市独自のものづくりへの施策も含めて、取り組んでいただきたい」との質疑であったと思う。特に、堺市は他の政令指定都市に比べて（新規）開業率が低く、先細りの懸念があるため、新規立地の余地が限定的であることに対して、堺市として戦略的に取り組んでいただきたいと要望しているところであると思っている。

Q　すでに堺産業戦略(案)が出されているが、議会の中で議論されてないのかもしれないが、どのような印象を持っているのか。

A（議長）

産業政策として、堺市がシャープを誘致してきた経緯があるように、本社機能を有するような企業を誘致する施策を実施していかなければいけないことが、最も大きいところであると思う。

また、大阪万博やIRも含めて、きっちり議論をしていくのが必要ではないかと考えている。

Q　昨年、東西交通は新しい無人の自動運転バスを導入する話が出ており、おそらく令和4年度予算案に何らかの形で予算が計上されると思う。私が、様々な方に取材する限りでは事業性はかなり厳しいのではないかとこの指摘が多いが、このアイデアについて議長、副議長はどのように受け止めておられるか。

A（議長）

自動交通自体はいいものかもしれないが、実際に堺東駅から堺駅までの交通施策として、どれだけの人が乗車をして、どれだけの費用対効果があるのか疑問である。

もともとLRT構想として、路面電車の敷設などの話があった。やはり美原区までの東西交通をしっかりとつくっていくことが堺の発展により寄与するのではないかと考えている。

また、私は自民党に所属しており、国に対して要望しているのは、大阪モノレールが八尾市まで延伸すると思われるが、八尾市から堺市まで延伸されるのを待つのではなく、堺発信で堺市からモノレールを延伸していくぐらいの取り組みをやらなければ、美原区までの東西交通は実現できないのではないかと考えている。

Q　質問ではなく感想をお伝えしたい。先日、堺市の成人式を取材した。これまで様々な成人式を取材する機会があったが、眠たくなるような議長の挨拶で、若者は聞いてないようなケースが多々あったが、今回の堺市の成人式での議長の挨拶を聞いていると、ご自分の言葉で、地域と社会の関わりをきちんと若者に伝えようという姿勢が感じられて、良い挨拶だなと感じた。

A（議長）

私は長年、青少年の健全育成の活動として、荒れた中学校の立て直し、暴れる子どもたちの指導などを行ってきた。このような経験が今回の挨拶での言葉になったと思っている。ありがとうございます。